

道路政策の質の向上に資する技術研究開発 平成19年度 新規募集について（概要）

- 1．公募規模、評価等
- 2．公募の方法とスケジュール
- 3．10の政策領域と研究課題の例示
- 4．応募要領
- 5．審査基準等
- 6．審査結果の通知及び公表

1. 公募規模、評価等

(1) テーマ数 平成19年度は1～3テーマ程度を予定(昨年度は3テーマ)



(2) 研究規模 大きなインセンティブを与えるため、委託額の規模は1件・年間あたり、公募タイプにより、以下を**限度額**とする。

公募タイプ	タイプ 政策実現型	タイプ 技術ブレイクスルー型	タイプ 新政策領域創造型
概要	現在の道路行政の重点課題の解決に資する研究	技術的課題の画期的な解決を目指す研究	政策横断的な視点から道路行政の新たな政策領域を提案する研究
年間限度額	2,000万円/年 (要素技術の研究開発を主体とする研究テーマ、及び文献調査、データ収集・分析、ヒアリング、事例研究等を主体とする研究テーマにも対応できるよう、500万円/年程度の研究も募集します。)	5,000万円/年 (研究の本格採択にあたり、事前に実行可能性や具体的方途等について、検討・分析を行う必要があると会議において判断される場合、単年度で500～1,000万円程度のフィージビリティ・スタディ(FS)を実施して頂くことがあります。また、提案者自らの判断に基づき、FSの実施案件として応募頂くことも可能です。)	1,000万円/年 (要素技術の研究開発を主体とする研究テーマ、及び文献調査、データ収集・分析、ヒアリング、事例研究等を主体とする研究テーマにも対応できるよう、500万円/年程度の研究も募集します。)

(3) 研究期間 平成19年度から3年間以内とする(大きな成果が認められるものは最終年度に継続も検討)。なお、タイプ のFSの実施期間は1年間とする(1年後に研究課題の本格採択の是非を審査)。

(4) 研究開発成果の評価 複数年度にまたがる研究は、年度末に中間評価を厳格に行い、成果の見込みのないものは中止する。
また、研究期間終了後に事後評価を実施するとともに、研究成果に関する報告会を開催し、優れた研究成果を上げた研究者を表彰する。

2. 公募の方法とスケジュール

(1)主催	新道路技術会議
(2)スケジュール	10月30日 第5回新道路技術会議開催 (H19新規公募の方針決定)  11月上旬 公募開始 (締切 1月中旬)  3月下旬 第6回新道路技術会議開催 (H19新規公募案件の審議)
(3)その他	ポスター、HPなどで公募をPR予定

3. 10の政策領域と研究課題の例示

研究テーマは下記10領域に関するものとする。

喫緊の政策課題や行政ニーズに対応するため、研究課題の例示について見直しを実施。

10の政策領域と研究課題の例示

政策領域		(例)
【改革】	(1) 新たな行政システムの創造	道の創出すべき価値の明確化、有料制度を含むPFIやPPP等官民の連携方策、経済・財政と道路投資、費用負担、社会変化を踏まえた道路に係る諸制度の提案、施策・事業等の評価システム、データに基づく行政運営、組織マネジメント、NPO等との連携、社会とのコミュニケーション手法や学習支援 等
【活力】	(2) 道路ネットワークの形成と有効活用	幹線道路ネットワークと国土・都市形成の関係に関する研究、料金政策等による既存ネットワークの有効活用、総合的な渋滞対策等道路交通の円滑化方策、地域活性化や都市再生に資する道路整備戦略、物流効率化・国際競争力強化に資する道路整備のあり方 等
	(3) 新たな情報サービスと利用者満足度向上	ITS等の新技術を活用した道路交通情報の収集・提供の手法、物流システム等産業界との連携システム、新規産業創出の支援 等
	(4) コスト構造改革	道路工事の外部不経済の予測、CM等競争的で透明性の高い調達システム、道路構造物の構造設計法の合理化・高度化技術に関する研究、LCC縮減効果に優れた構造・技術に関する研究、合理的な事業マネジメントシステム、品質確保に資する監督・検査のあり方 等
【暮らし】	(5) 美しい景観と快適で質の高い道空間の創出	地域の伝統・文化等特性を生かした道路空間の形成、電線類地中化の合理的整備手法、バリアフリー施策、駐車場・歩行空間等における住民参加型のまちづくり手法、自転車利用の促進等既存空間の使い方の合理化に資する規制等運用システムの提案、景観作りの評価・効果測定手法 等
【安全】	(6) 交通事故対策	交通事故対策、道路交通事故の要因分析・評価手法、AHS等新技術による安全運転支援、ソフト・ハード一体となった交通安全対策 等
	(7) 防災・災害復旧対策	地震・豪雨等自然災害に対する防災・震災対策技術の開発、災害時の情報収集・伝達等の体制の確立や復旧の迅速化、災害危険箇所の管理の高度化 等
	(8) 道路資産の保全	道路管理サービスの水準と負担のあり方、構造物の的確で迅速な非破壊検査手法、道路ネットワークの効率的な監視手法、既設構造物の更新・再生技術、効率的かつ経済的な補修・補強手法の開発 等
【環境】	(9) 沿道環境、生活環境	沿道大気質改善対策、沿道騒音改善対策、環境調和型道路構造の研究、関連する予測手法の研究、環境改善の効果算定手法、都市環境改善を考慮した道路網と規制のあり方 等
	(10) 自然環境、地球環境	道路と貴重な生物の共存方策、地球温暖化防止に資する持続可能な道路交通のあり方、都市空間・社会全体の環境負荷の低減方策、緑のネットワーク化 等

4. 応募要領

- (1) 10の政策領域について、それぞれ3つの公募タイプ別に応募する。なお、複数領域にまたがる研究応募も可とする。
- (2) 応募者は、大学、民間企業、その他研究費の適正な管理が可能な法人格を持つ組織、及びそれらの研究機関に在籍する研究者とする。
- (3) 審査基準は、下記のとおりとし、所定の募集申請書類を整えて、事務局宛に送付する(1月15日必着)。
- (4) 知的所有権は、受託者(応募者)に属するものとするが、実施許諾を委託者に与えるものとする。

5. 審査基準等

(1) 審査基準

研究の審査は、研究の創造性、実現性、及び研究体制の観点から行う。

(2) 1次審査

政策領域別の研究官、行政官のチームが行い、10テーマ程度に絞り込む。

(タイプ別の審査基準)

タイプ	政策実現型	創造性30%	実現性50%	研究体制20%
タイプ	技術ブレイクスルー型	創造性40%	実現性40%	研究体制20%
タイプ	新政策領域創造型	創造性60%	実現性20%	研究体制20%

(3) 2次審査

1次審査結果を各委員に送付。新道路技術会議で審議・決定する。

6. 審査結果の通知及び公表

審査結果は研究代表者に書面にて通知し、道路局ホームページ等において公表(3月下旬)。

なお、選定された研究テーマについては、新道路技術会議における審議結果を踏まえ、研究計画の修正を求める場合がある。